

山元議委発第47号
平成30年6月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

産建教育常任委員会
委員長 高橋 建夫

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1. 調査事項

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 産直施設の運営について | 4月17日 |
| (2) 避難道路新浜諏訪原線について | 5月11日 |
| (3) 学校教育について | 5月11日、6月 1日 |
| (4) 東部地区農地整備事業について | 4月17日 |

2. 調査結果

(1) 産直施設の運営について

これまでの取り組みや現時点での検討状況について、「組織形態、資本金、役員構成、収支・配当計画、プロモーション、今後のスケジュール」など調査した。

考察

運営会社の代表は、あて職ではなく経営手腕のある人物を選ぶべきである。開所にあたり、最初の印象が大切であると考えことから、営業形態や品揃えについては十分協議を重ね充実を図るべきである。

当初は産直施設としてスタートするが、将来的には「道の駅」の構想をもって進めていくべきである。

(2) 避難道路新浜諏訪原線について

前回、当初計画において事業内容の詳細が不十分であり、今後工事費用の増額が予想される課題を抱えているため、今後も継続的に調査が必要であるとして、期間を延長し検証を行い、今後の予定について調査した。

考察

避難道路として整備される路線であるが、JRや国土交通省との協議、文化財発掘調査、軟弱地盤対策などの課題があり、事業費の増額や工期の延長が予想されていることから、今後、慎重かつ十分に注視していく必要がある。

(3) 学校教育について

学校給食の現状については、山下中学校（地区）と坂元中学校（地区）では、町の自営と業者委託と運営方法が異なり、それぞれ材料費、光熱費、人件費など年間総経費について調査した。

また、いじめや不登校の現状と対応について調査した。

更に、それぞれの中学校で現地調査を行ない直接現場の声を聴いた。

考察

学校給食について、自営調理は人員確保に問題があり、委託の場合はコスト高にもなる。今後、総合的且つ政策的に判断する必要があると考える。

いじめについては、学校での初期対応により解消しており、年1回のいじめ問題対策連絡協議会を開催している。また、不登校の児童生徒は前年比で増加しており、いじめ問題も含めケースに応じて関係機関と情報共有化を図るとともに、ネットワークを密にした対応を今後も図るべきである。

(4) 東部地区農地整備事業について

水田152ha、畑地274ha、計画面積約427haについて農地整備工事の進捗状況と今後の活用方法について調査した。

考察

水田は平成30年5月、畑地は同年6月から一時利用地指定による営農を再開したが、平成32年度事業完了に向け営農再開後における農地等不具合箇所の調整や地権者とのスムーズな換地作業に努力すべきである。

また、農地整備に係る換地により発生した非農地（産業・交流ゾーン）の活用と環境整備も同時に進めるべきである。